

令和 6 年度事業報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

I	概 要		P 1
II	事 業 報 告		P 2 ~ 1 2
III	附属明細書		P 1 3 ~ 1 5

I 概 要

令和6年度事業計画基本方針に基づき、公益目的事業については、「安全・安心・快適な暮らしを支える住まいづくり・まちづくり総合支援事業」として相談及び情報提供から技術者育成、維持管理・運営、調査・研究、建築物の検査・審査までの、住まいづくり・まちづくりに係る11の事業を有機的・一体的に実施した。

公益目的事業を支える収益事業については、「住宅建設に係る検査・審査及び建築物等の保全等事業」として4事業を実施した。

職員については、正規職員2名(事務1名、技術1名)、嘱託職員7名(事務6名、技術1名)、非常勤嘱託職員5名(事務5名)、臨時職員2名(事務2名)を採用した。

また、定期的な内部監査の実施や、職場研修(1回)等による職員の意識の向上を図るなど、適正な業務の実施に努めた。

【事業一覧】

1 安全・安心・快適な暮らしを支える住まいづくり・まちづくり総合支援事業【公益目的事業】
(1) 住宅・建築相談事業
(2) 住情報提供事業
(3) 建築関係技術者研修・登録公表事業
(4) 住まいづくり・まちづくり等住宅・建築関連協議会支援事業
ア 鹿児島県木造住宅推進協議会
イ 鹿児島県ゆとりある住まいとまちづくり推進協議会
ウ 鹿児島県建築・住宅行政連絡協議会
エ 鹿児島県住宅リフォーム推進協議会
オ 鹿児島県省エネルギー体験住宅運営協議会
カ 鹿児島県居住支援協議会
キ かごしま空き家対策連携協議会
(5) 公的住宅管理事業
ア 県営住宅指定管理
イ 鹿児島市営住宅等指定管理
ウ 公的住宅管理の一環として実施する公益目的事業
(6) 住宅・建築等調査研究支援事業
(7) 建築確認・検査事業
(8) 構造計算適合性判定事業
(9) 住宅性能評価事業
(10) 長期優良住宅技術的適合審査事業
(11) 省エネ基準適合性判定事業・低炭素技術的適合審査事業
2 住宅建設に係る検査・審査及び建築物等の保全等事業【収益事業】
(1) 住宅金融支援機構住宅検査事業
(2) 住宅瑕疵担保責任保険等検査・審査事業
(3) 公営住宅等維持保全工事監理等事業
(4) 昇降機等定期報告事業

Ⅱ 事業報告

〔公益目的事業〕

1 安全・安心・快適な暮らしを支える住まいづくり・まちづくり総合支援事業

本事業では、相談及び情報提供分野として「住宅・建築相談事業」など3事業、技術者育成の分野として「建築関係技術者研修・登録公表事業」、維持管理・運営の分野として「公的住宅管理事業」、調査・研究の分野として「住宅・建築等調査研究支援事業」、建築物の検査・審査の分野として「建築確認・検査事業」や「住宅性能評価事業」など5事業の合計11事業を実施した。

(1) 住宅・建築相談事業

良質な住宅の建設やリフォームを支援するとともに、住宅をめぐる様々なトラブルから消費者を保護するため、県・市町村の住宅関連部局や消費生活センター、法テラス、関係団体との連携により、一級建築士等の専門知識を持つ技術職員が随時対応したほか、湧水町で開催した出張相談会等において、無料で相談に対応した。

(相談件数：96件)

(2) 住情報提供事業

環境等に配慮した良質な住宅建設を支援するため、住宅センターのホームページ及び住宅情報プラザ（ゆとりブかごしま）において住宅関連制度等の情報を提供した。

また、住まいのリフォームコンクールを開催し、良質なリフォーム事例の表彰展示を行った。
(リフォームコンクール応募件数：15点（入賞：10点）)

(3) 建築関係技術者研修・登録公表事業

良質な住宅ストックの形成を支援するため、住宅の耐震診断・耐震改修を実施できる技術者を養成する「木造住宅耐震技術講習会」や「木造住宅耐震化推進講習会」、住宅リフォーム全般に関する技術力の向上を図る「増改築相談員登録研修会」を開催し、受講修了者登録名簿を県・市町村の住宅関連部局などの相談窓口を設置するなど広く県民に公表した。

木造住宅耐震技術講習会

	R2～R5	R6	計	開催日
登録者数	520名	95名	615名	R6. 11. 6

木造住宅耐震化推進講習会

	R2～R5	R6	計	開催日
登録者数	201名	63名	264名	R6. 11. 6

増改築相談員登録研修会

	R2～R5	R6	計	開催日
新規登録者数	218名	20名	260名	R7. 1. 15～16
更新登録者数		22名		R7. 1. 16

(4) 住まいづくり・まちづくり等住宅・建築関連協議会支援事業

ゆとりとうるおいのある住まいづくり・まちづくりの推進や木造住宅の振興などに寄与するため、行政や民間関係団体で構成される住宅・建築関連協議会において、会員として参画するとともに事務局を担うなどそれらの活動を支援した。

ア 鹿児島県木造住宅推進協議会

技能者育成機関広報冊子「現代の匠をめざして」や工業高校生等を対象にした「木造住宅建築現場等見学会」の実施、「かごしま緑の工務店」の登録業務、「かごしま木の家」建設の際の森林炭素マイレージに係る確認申請の受付等を行った。

イ 鹿児島県ゆとりある住まいとまちづくり推進協議会

住宅・建築物などに対する県民の関心を高めるため、「かごしま住まいと建築展」の開催内容等について、ワーキンググループで協議した。

※令和6年度は、建築展は実施しなかった。

ウ 鹿児島県建築・住宅行政連絡協議会

県及び市町村の建築・住宅行政を円滑に推進するため、調査研究及び研修会を実施した。

エ 鹿児島県住宅リフォーム推進協議会

良質な住宅リフォームを推進するため、「住まいのリフォームコンクール作品集」作成や既存住宅の省エネルギーフォームを普及啓発するためのチラシの検討などを行った。

オ 鹿児島県省エネルギー体験住宅運営協議会

県の省エネルギー体験住宅(場所:松陽台団地)を活用し、県民の環境問題に対する意識の向上及び省エネルギー機器、環境技術の普及・啓発を行った。

カ 鹿児島県居住支援協議会

住宅確保要配慮者からの相談対応や「かごしまセーフティネット住宅協力店」の登録、市町村居住支援協議会の設立支援、住宅セーフティネット登録住宅及び居住支援を行う団体の周知等を行った。

キ かごしま空き家対策連携協議会

県外先進事例の紹介や県内の地方公共団体及び関係団体等の空き家対策に係る取り組み紹介などの情報交換を行った。

(5) 公的住宅管理事業

鹿児島県営住宅(鹿児島市内分)及び鹿児島市営住宅の指定管理者として、県民の安全・安心・快適な暮らしを支えるため、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸する県営住宅及び市営住宅の管理を行った。

さらに、これらの業務の一環として、高齢者安否確認訪問や地域コミュニティの活性化に係る支援等を行った

ア 県営住宅指定管理事業

県営住宅の指定管理者として鹿児島市内の県営住宅の入退去及び各種申請受付事務、家賃収納・督促に関する業務並びに施設の維持修繕・環境整備等に関する業務を行った。

(7)管理団地及び戸数：21団地 4,843戸 (R7.3.31現在)

団地名	管理戸数	団地名	管理戸数
下荒田	40戸	皇徳寺	420戸
下伊敷	63戸	パークヒルズ 皇徳寺	386戸
谷山	15戸	グリーンヒルズ 伊敷	292戸
紫原第一	298戸	桜島	45戸
紫原第二	304戸	松陽台	160戸
緑ヶ丘	598戸	松陽台第二	222戸
錦江台	16戸	ステーションハイツ喜入	48戸
原良	1,010戸	ラメール中名	25戸
原良第二	106戸	郡山	45戸
桜ヶ丘	420戸	ガーデンヒルズ こいやま	50戸
星ヶ峯	280戸	合 計	4,843戸

(4)管理業務

①募集への申込者数(空家待ち順位登録)

第1回募集(R6年8月)：47名 第2回募集(R7年2月)：71名 計：118名

②入退去事務(住替、仮入居を含む)

入居戸数：155戸 退去戸数：218戸

③滞納整理業務

督促件数：延べ 4,489 件

R7.4.30現在

	現年度	過年度	全 体
目標収納率(県)	99.60 %	50.00 %	99.19 %
実績収納率 (前年度同期)	98.66 % (99.16)	20.22 % (29.29)	97.97 % (98.59)

④自衛消防訓練実施指導業務

自衛消防組織：19 団地 消防訓練実施：21 団地

⑤駐車場管理指導業務

駐車場管理協議会：21 団地 (23協議会) 4,886 区画

⑥維持修繕業務

修 繕 区 分	件 数
一般修繕：各住戸の修繕工事(入居者負担分除く)	1,100 件
環境整備：昇降機保守点検、貯水槽清掃業務他	87 件

イ 市営住宅指定管理事業

鹿児島市営住宅の指定管理者として、入居者募集、入退去、各種申請受付事務、家賃収納・督促等に関する業務並びに施設の維持修繕・環境整備等に関する業務を行った。

(7) 住宅：管理住宅及び戸数：76住宅 10,957戸（R7.3.31現在）

住宅名	管理戸数	住宅名	管理戸数	住宅名	管理戸数
辻ヶ丘	388戸	鼓 川	30 戸	松浦	3戸
大明丘	193 戸	下荒田	25 戸	西白浜	2 戸
天神山	150 戸	皆与志	5 戸	東白浜	4 戸
西伊敷	553 戸	錫 山	5 戸	武	2 戸
柳 町	213 戸	平 川	15 戸	二 俣	2 戸
西 田	54 戸	小山田名越	10 戸	長谷浜	8 戸
田 上	12 戸	持 木	5 戸	屋村台	48 戸
下伊敷	262 戸	錫山西谷	5 戸	入田	16 戸
日当平	567 戸	錫山飛渡	5 戸	松陽台	24 戸
真砂本町	143 戸	皆与志中組	10 戸	直 木	12 戸
宇 宿	159 戸	東桜島	15 戸	賦 合	30 戸
三 和	318 戸	小山田塚田	20 戸	西 俣	10 戸
紫 原	1,237 戸	犬 迫	20 戸	甲 突	10 戸
玉里団地	546 戸	平川中木場	5 戸	中福良	10 戸
武 岡	2,092 戸	東佐多	29 戸	南 方	10 戸
桜ヶ丘	480 戸	桑之丸	2 戸	花 尾	24 戸
星ヶ峯	1,537 戸	高 岡	8 戸	花尾南迫	10 戸
鴨池新町	300 戸	梅ヶ丸	4 戸	瀬々串	9 戸
皇徳寺	340 戸	大 原	32 戸	中 名	4 戸
小松原	10 戸	本 城	10 戸	喜 入	10 戸
東谷山	10 戸	宮之浦	10 戸	一 倉	20 戸
花 野	115 戸	藤 野	24 戸	前之浜	16 戸
柏 原	30 戸	西 道	4 戸	生 見	16 戸
御所下	166 戸	中 尾	4 戸	ラメール中名	25 戸
錦江台	280 戸	小 池	6 戸		
ツインハウス南林寺	118戸	袴 腰	51 戸		
合 計				10,957 戸	

店舗：管理住宅及び店舗数：2住宅 26店舗（R7.3.31現在）

住 宅 名	店舗数
日当平	8店舗
ツインハウス南林寺	18店舗

(イ) 管理業務

① 定期募集の申込者数

No	実 施 回	申込者
①	令和 6 年度 第 1 回	4 5 1 名
②	令和 6 年度 第 2 回	3 5 3 名
③	令和 6 年度 第 3 回	3 4 2 名
④	令和 6 年度 第 4 回	4 2 5 名
計	合 計	1, 5 7 1 名

② 入退去事務（随時募集、住替等を含む）

入 居	2 8 4 件
退 去	4 7 6 件

③ 各種申請等処理件数

1 1, 5 3 1 件

④ 滞納整理業務

訪問・電話件数 1 2, 7 1 5 件

督促状配布件数 6, 8 2 3 件

R7. 4. 30現在

	現年度	過年度	全 体
令和 6 年度	97. 96%	22. 43%	95. 33%
前年度決算 (前年度同期)	99. 06% (97. 90%)	21. 14% (21. 14%)	96. 39% (95. 27%)

⑤ 維持修繕業務

修 繕 区 分	件 数
一般修繕：各住戸の修繕工事（入居者負担分除く）	1, 718件
空家募集・随時・住替修繕：住戸内修繕	338件
特定修繕：遠隔指示メーター、樹木剪定他	218件
その他管理費：警報通報対応、鳩駆除他	24件
環境整備：昇降機保守点検、貯水槽清掃業務他	71件

ウ 公的住宅管理の一環として実施する公益目的事業

県民の安全・安心・快適な暮らしを支えるため、公的住宅管理事業の一環として、高齢者支援及び地域コミュニティ支援並びにセミナー開催等の業務を行った。

(ア) 高齢者等支援

高齢者安否確認訪問、住戸内バリアフリー改修及び鹿児島市ひとり暮らし高齢者安心システムに関する制度説明及び窓口案内など、高齢者及び障害者世帯に対する支援を行った。

【高齢者安否確認】

	県営住宅	市営住宅	計
対象者数	2 6 1 名	5 1 0 名	7 7 1 名
訪問等実施数	2, 6 1 3 回	8, 6 3 3 回	1 1, 2 4 6 回

【高齢者への助言等】

	県営住宅	市営住宅	計
バリアフリー改修費の周知	0 件	1 0 件	1 0 件
高齢者安心システムの周知	2 件	2 5 件	2 7 件
合 計	2 件	3 5 件	3 7 件

(イ) 地域コミュニティ支援及び防犯・防災等のセミナー開催

高齢入居者等を対象に住宅の集会所でふれあいサロンや各種セミナー等を開催した。今年度も昨年度に引き続き、コロナ禍の影響により、計画どおり開催できなかったため、実施可能な代替措置を実施した。

【県営住宅】

- ・ふれあいサロンを実施した3団地において防犯セミナーを実施し、未実施の2団地については、自治会等を通じて防犯、防災等に関する資料の掲示・回覧を行った。
- ・自治会活動支援として、刈草・剪定枝等の回収を実施した。
⇒ 実施件数：82件
- ・消防訓練時に防災セミナーや家財保険セミナーを実施した。
⇒ 実施件数：44件

【市営住宅】

- ・地域ふれあいサロン及び防犯・防災等のセミナーを実施した。
- ・高齢者向けの情報誌として「住宅センターだより（『うそ電話詐欺予防』『火災予防』『家財保険』）を作成し、高齢者安否確認訪問対象者に配布した。
⇒ 配布者数：510名

(ウ) 居住安定確保支援

入居者の家賃滞納の原因となった問題等について話し合い、その内容に応じて福祉制度等の説明や専門機関へ相談するよう助言等を行った。

(エ) 住宅困窮者からの入居相談

住まいを探している方からの相談に対し、県営住宅などの公的住宅やサービス付き高齢者向け住宅等について助言等を行った。

	県営住宅	市営住宅	計
実施回数	31件	3件	34件

(オ) 団地内への飲料水等自動販売機の設置

入居者の交流活動、散歩等の運動の促進、また熱中症予防の観点から、自主事業として、県営住宅4団地（原良、桜ヶ丘、グリーンヒルズ伊敷、松陽台第二）の集会所前等に飲料水等の自動販売機（各1台）を設置した。

(カ) 公共団体等への情報提供

「住まいづくり・まちづくり等住宅・建築関連協議会支援事業」等を通じ、公共団体、福祉関係団体が実施する同種事業にその普及を図るため、上記の(ア)～(エ)の支援事業を実施することで得られた課題や成果等について、書面により情報提供した。

(6) 住宅・建築等調査研究支援事業

地域の良好な住宅・住環境の形成や良好な公共建築物等のストック形成に寄与するため、県・市町村等からの受託事業及びセンターの自主事業(国庫補助事業の活用)として、住宅・建築に関する計画策定及び施策の推進体制整備の支援を行った。

(ア) 基本計画等策定

業 務 名 等	委 託 元
公営住宅等長寿命化計画策定	伊佐市、徳之島町

(イ) その他の住宅・建築関連計画策定等

業 務 名 等	委 託 元
県立大島病院耐用年数評価調査	鹿児島県
鹿児島本港区北ふ頭施設調査	鹿児島県
空き家対策支援専門家派遣事業	鹿児島県
かごしま空き家活用促進事業	鹿児島県
住まいの問題を解決する家守りプロジェクト	鹿児島県
薩摩川内市立図書館改修基本計画策定	薩摩川内市
薩摩川内市川内駅修繕計画策定	薩摩川内市
長島町立中学校再編に伴う実施計画策定	長島町
古仁屋小学校建築設計プロポーザル支援	瀬戸内町
徳之島町空き家調査	徳之島町
伊仙町学校施設長寿命化計画	伊仙町
和泊町空き家啓発パンフレット作成等	和泊町
肝属郡医師会立病院工事発注支援	(公社) 肝属郡医師会
鹿児島県酒造会館工事発注支援	県酒造組合

(ウ) 自主事業

業 務 名 等
住宅ストック維持・向上促進事業(国庫補助事業)
住宅セーフティネット機能強化推進事業(国庫補助事業)

(7) 建築確認・検査事業

安全・安心な住環境の形成を支援するため、建築基準法に基づき建築物の敷地や構造に関する基準への適合性について確認・検査を行った。

また、建築確認制度の普及を図るため、県民や建築技術者等を対象に無料講習会を開催するとともに、適合判定資格者が直接相談に応じる事前相談制度において助言を行った。

① 確認申請等の件数

(単位:件)

区 分		建築物	工作物	昇降機	計
確 認 申 請	受 付	1,107	2	2	1,111
	確認済証発行	1,110	2	3	1,115
計 画 変 更	受 付	86	0	0	86
	確認済証発行	86	0	0	86
中 間 検 査	受 付	0	0	0	0
	検査済証発行	0	0	0	0
完 了 検 査	受 付	1,091	2	2	1,095
	検査済証発行	1,076	2	2	1,080

② 無料講習会の実施状況

講習会名	実施日	開催場所等	内 容
住宅・建築制度 セミナー	R6.8.27	ホテルタイセイアネックス (参加者 20名)	地域型住宅グリーン化事業の採択グループ「優良住宅協会」講習会において、昨今の支援制度や2025年からスタートする省エネ義務化に向けて概要を説明した。
	R7.3.7	ホテルレクストン鹿児島 (参加者 50名)	ホームビルダー協会主催の講習会において、2025年度から始まる省エネ基準適合義務化、建築確認4号特例の見直しに係る説明及び4月前後の申請方法等について講習を行った。

(8) 構造計算適合性判定事業

建築物の安全性を確保するため、申請者からの直接依頼により、構造計算書の建築関係法令及び基準への適合性の判定を行った。

① 構造計算適合性判定受付・通知件数

(単位:件)

区 分	1,000㎡以下	1,000～ 2,000㎡	2,000～ 10,000㎡	10,000㎡超	計
受付件数	53	20	17	0	90
適合通知件数	53	20	17	0	90
不適合通知件数	0	0	0	0	0

(9) 住宅性能評価事業

安全・快適な住まいづくりを支援するため、住宅の品質確保の促進等に関する法律(住宅品質確保法)に基づき耐震性、省エネルギー性など10分野33項目の性能について評価した。

登録住宅性能評価機関として公共団体に協力し、事業の取組状況等を継続的に情報提供するとともに制度の普及促進に努めた。

評価方法基準等の改正や業務の運用等について、事業者の技術力向上を支援する無料講習会の開催や事前相談制度による助言を行った。

申 請 受 付	設計住宅性能評価		建設住宅性能評価	
	一戸建	82戸	一戸建	54戸
	共同住宅等	70戸 (13棟)	共同住宅等	1戸 (1棟)
	合 計	152戸	合 計	55戸

(10) 長期優良住宅技術的適合審査事業

安全・快適な住まいづくりを支援するため、長期優良住宅の普及の促進に関する法律(長期優良住宅促進法)に基づき耐震性や維持管理の容易性など6分野について、認定基準への適合性の技術審査を行った。

登録住宅性能評価機関として、長期優良住宅の認定基準や審査状況等の情報を提供するなど制度の普及促進に努めた。

法及び認定基準等の改正や業務の運用等について、事業者の技術力向上を支援する、無料講習会の開催や事前相談制度による助言を行った。

一戸建	申請受付 (116戸)
共同建	申請受付 (0戸)

(11) 省エネ基準適合性判定事業・低炭素技術的適合審査事業

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)に基づく登録建築物エネルギー消費性能判定機関として建築物のエネルギー消費性能基準への適合性判定業務を開始した。

低炭素技術的適合審査については、都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき低炭素化のための措置が講じられた建築物の認定制度に係る技術基準への適合審査を行った。

県民や建築技術者等を対象に、建築物省エネ適合性判定及び低炭素建築物の認定制度・認定基準等について、講習会等により制度の普及を図った。

省エネ基準適合性判定	申請受付 (28 件)
低炭素技術的適合審査	申請受付 (3 件)

〔収益事業〕

2 住宅建設に係る検査・審査及び建築物等の保全等事業

本事業では、住宅金融支援機構住宅及び住宅瑕疵担保責任保険にかかる検査・審査及び公共団体等が発注する維持保全工事等の工事監理並びに昇降機等の定期報告に関する事業など4事業を実施した。

(1) 住宅金融支援機構住宅検査事業

(独)住宅金融支援機構との協定により、フラット35を活用した住宅の技術基準への適合性について、設計検査及び現場検査を行った。

また、(独)住宅金融支援機構の直接融資に関する工事審査を行った。

①新築住宅（賃貸住宅を含む）

(戸数)

		一戸建等	共同住宅等	計
設計検査受付		74	0	74
現場検査受付	中間	50	0	50
	竣工	89	1	90
適合証明書発行		89	1	90

②中古住宅（申請 17件）

(2) 住宅瑕疵担保責任保険等検査・審査事業

ア 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(住宅瑕疵担保履行法)に基づき指定された保険法人からの委託により、住宅瑕疵担保責任保険の申込受付及び現場検査を行った。

保険法人名	申込受付		現場検査	
	戸建	共同	内部検査員	外部検査員
住宅保証機構(株)	558件	50件	541件	519件
ハウスジーマン(株)			66件	148件

※ハウスジーマン(株)からは、保険申込の受付業務は受託していない。

イ リフォームに関する情報提供等を行う法人からの委託により、リフォーム事業者に係る登録制度等の普及・啓発及び登録審査を行った。

業 務 名	登録数	定期・ロコミ件数
リフォーム評価ナビ事業者登録	0社	4件
B L R (ベターライフリフォーム) リフォーム事業者登録審査	1社	2社

ウ 登録住宅性能評価機関として、建築物省エネ法第7条に基づく、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS制度)の住宅に係る評価業務を行った。

項 目	申請受付
一戸建て・住戸	529件
非住宅建築物	4棟

エ 登録住宅性能評価機関として、建築物省エネ法第35条又は第41条に基づく認定に係る技術的審査業務を行った。

項 目	申請受付
一戸建て	13件
共同建て	0件

オ 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置に係る住宅性能証明書の発行及び住宅ローン減税措置に係る住宅省エネルギー性能証明書の発行業務を行った。

項 目	申請受付
一戸建て	172件

(3) 公営住宅等維持保全工事監理等事業

公共団体等が発注する公営住宅等の維持保全工事等について、工事の工程・品質・出来高・安全・施工体制等に関する工事監理を行った。

業 務 名	委託元
県営住宅委託（ひばりが丘、鶴亀タウン、星ヶ峯、設備改修工事監理）	鹿児島県
県営住宅委託（グリーンビレッジ牧園小谷電気工事監理）	鹿児島県

(4) 昇降機等定期報告事業

昇降機等の良好な維持保全に寄与するため、昇降機等検査事業者との覚書により、定期報告書の受付及び特定行政庁への報告並びに定期検査報告済証の発行業務を行った。

区 分	県分	鹿児島市分	計
報告台数	2,931台	5,667台	8,598台

Ⅲ 附属明細書

1 組織運営状況報告

理 事 会	内 容
第1回 (書面決議)	1 日 時 令和6年4月1日(木) 2 決議事項 第1回理事会の下記の決議事項について、決議の省略(書面決議)により決定する。 (1) 理事長(代表理事)選定の件 理事長(代表理事)松尾 浩一 氏の辞任に伴う後任の理事長(代表理事)に、理事 高崎 智幸 氏を選定すること。 (2) 顧問委嘱の件 顧問 若松 順一 氏(鹿児島県住宅供給公社常務理事)の任期満了に伴う後任の顧問を、若松 順一 氏(同公社常務理事)に委嘱すること。
第2回 (書面決議)	1 日 時 令和6年5月15日(水) 2 決議事項 第2回理事会の下記の決議事項について、決議の省略(書面決議)により決定する。 (1) 重要職員任免の承認の件(定款第39条) 審査部長 吹留 徳夫 氏の退職に伴う後任の審査部長を、福澤 英世 氏に任命すること。 (2) 評議員会の決議の省略についての決定(定款第39条) 評議員会の決議について、定款第26条の規定に基づき、決議の省略(書面決議)の方法により行うこと。 (3) 評議員会の決議事項 評議員1名選任につき、その候補者の決定の件 評議員 高崎 智幸 氏(前鹿児島県土木部建築技監)の辞任に伴う後任の評議員の候補者を、上村 康孝 氏(鹿児島県土木部建築技監)と決定すること。
第3回	1 日 時 令和6年6月7日(金)14時30分～ 2 場 所 鹿児島県住宅供給公社ビル3階大会議室(312号室) 3 議 題 決議事項 (1) 第1号議案 令和5年度事業報告の承認の件 (2) 第2号議案 令和5年度決算の承認の件 (3) 第3号議案 令和6年度第2回評議員会開催の決定の件 報告事項 (1) 職務執行状況について

理 事 会	内 容
第 4 回	1 日 時 令和 7 年 3 月 19 日 (水) 10 時 00 分～ 2 場 所 鹿児島県住宅供給公社ビル 3 階大会議室 (312 号室) 3 議 題 決議事項 (1) 第 1 号議案 令和 6 年度補正予算の承認の件 (2) 第 2 号議案 令和 7 年度事業計画の承認の件 (3) 第 3 号議案 令和 7 年度収支予算の承認の件 (4) 第 4 号議案 令和 7 年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件 (5) 第 5 号議案 個人情報保護規程(規程第 19 号)等の一部改正の承認の件 報告事項 (1) 職務執行状況について その他 (1) 新しい公益法人制度について

評議員会	内 容
第 1 回 (書面決議)	1 日 時 令和 6 年 5 月 27 日 (月) 2 決議事項 評議員 1 名選任の件(定款第 15 条) 評議員 高崎 智幸 氏(前鹿児島県土木部建築技監)の辞任に伴う後任の評議員に、上村 康孝 氏(鹿児島県土木部建築技監)を選任すること。
第 2 回	1 日 時 令和 6 年 6 月 24 日 (月) 10 時 00 分～ 2 場 所 鹿児島県住宅供給公社ビル 3 階大会議室 (312 号室) 3 議 題 決議事項 (1) 第 1 号議案 令和 5 年度決算の承認の件 報告事項 (1) 令和 5 年度事業報告について

2 各種監査・検査・審査結果報告

(1) 外部監査等

監査・検査・審査者	根 拠	実施日	指摘等
鹿児島県 (出納局)	鹿児島県会計規則第144条 及び第145条において準用 する同規則第133条第1項 の規定による実地検査(県 営住宅指定管理)	・令和6年12月9日	なし
(独)住宅金融支援機構 (監視人)	協定書第12条第1項に基づ く適合証明業務の処理体 制等に関する確認	・令和7年3月19日	なし

(2) 内部監査等

監査・検査・審査者	根 拠	実施日	指摘等
監 事	定款第32条に基づく監査	・令和6年5月30日	なし
理事長	県会計規則第147条の準用 に基づく自主検査	・令和6年5月20日～24日 ・令和6年10月21日～10月29日	なし 〃
	県営住宅の管理に関する基 本協定書に基づく自主検査	・令和6年5月20日 ・令和6年10月21日 ・令和7年1月21日	なし 〃 〃
監査責任者 (専務理事)	確認検査業務規定第47条に 基づく内部監査	・令和7年3月21日	なし
監査責任者 (審査部長)	個人情報保護マネジメン トシステム定期運用等監 査	・令和6年11月11日～11月26日	通常改善：1件 ※改善済み
内部監査員 (参事兼判定課長) (審査部次長兼確認審査課 長)	(一社)住宅性能評価・表示 協会の内部監査に関する規 則第2条に基づく、登録住 宅性能評価機関及び登録建 築物エネルギー消費性能判 定機関に関する内部監査	・令和7年3月21日	なし
内部監査員 (参事兼判定課長) (審査部次長兼確認審査課 長)	(一社)住宅性能評価・表示 協会のBELS評価業務方法書 第4章2.(1)に規定するBELS 内部監査マニュアルに基づ き、BELS評価機関に関する 内部監査	・令和7年3月21日	なし
理事長が命じた者 (専務理事)	構造計算適合性判定業務規 程第32条に基づく内部監査	・令和7年3月21日	なし